

次の時代のまちづくりに向けて

前編で述べたようにかつての「株式会社神戸市」時代には、外郭団体への出向経験を通じて経営力を培った政策人材がいた。阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた後も、彼らが中心となって、医療産業都市など新しい時代への種まきをしてきた。

しかし、震災から20年以上の厳しい行革を経て組織には閉そく感が覆う。社会は人口減少という新たな局面に突入し、神戸は多くの大学が集積しているものの、東京一極集中の流れの中で、卒業後は市外に転出してしまおうという課題を抱えている。

市の中期目標である「神戸2020ビジョン」には、「若者」に選ばれたまち+誰もが活躍するまちをテーマに掲げた。今後は、若者をはじめとした多様な主体とともに新たなチームを築いて課題解決に挑むことのできる人材が求められている。

若者とまちを創っていく

市では、昨年度から大学集積都市の特性を活かして、大学生から市長に課題解決策を提案してもらおう「大学生ワークショップ」という取組みを始めた。参加した大学生は、他大学の学生とチームを組んで、真剣に

まちの未来を考え、若者ならではの視点からアイデアを披露してくれた。

市内大学へのアンケート結果では、多くの学生が神戸に居続けたいと答えている。このまちに強い愛着を持つ大学生は多いことから、彼らの意見をしっかりと受け止め、若者たちが社会に出てもおパートナーとなれ



多様な視点を持って仕事を進める

「誰もが活躍するまち」になるために、近年職員が多様性を培う機会も増やしている。

①民間企業などとの人事交流で外部組織を経験する職員が増えた。先進

る環境をつくっていく必要がある。

的な企業でその企業文化を体感してきた職員は、今年「働き方改革」を推進する部署に配属されている。

②民間企業出身者など、様々な経験をした職員の採用が増えた。それによって、硬直化していたキャリアパスが流動化してきている。

③クリエイティブディレクターや、

第19回

選ばれるまちをつくる 政策人材の育成 (後編)

自治体改善マネジメント研究会(*)

中道 眞 神戸市

英国人の広報専門官を任期付きで採用した。その道のプロや国際的な人材とともに働くことにより、これまで発想が一方的であったことに気づかされ、外からの視点、創造的な思考で仕事を進めるようになってきた。これらの取組みには、久元喜造市長の「市役所改革」への思いが強

反映されており、市役所が変わりつつあると感じる職員も増えてきた。

最強の仕事人チームで育つ

地域の課題について、若者の声に耳を傾け、彼らとともにワクワクする提案をつくっていくこと。そして多様な視点、経験、専門的見解を活かしながら、俯瞰的にまちを捉え、あらゆる立場の方々と柔軟に力を合わせる「最強の仕事人チーム」にして取組みを進めていくこと。

これから求められる政策人材は、市役所の内外に共感者を増やす中で育ってくる。それが、「若者」に選ばれたまち+誰もが活躍できるまち」につなげる術になることだろう。

震災は神戸から多くのものを奪った一方で、ボランティア元年と呼ばれた1995年以来根付いた新たな都市風土がある。その魅力に惹かれてシビックプライドを持って精神的に活躍されている方々も大勢いる。

チームには、目指すべき目標の共有が不可欠だ。我々職員はまちの魅力を支えている一人ひとりの「人」にもっと目を向けながら、25年前に策定された都市づくりの基本理念「世界とふれあう市民創造都市」を今一度思い起こし、新しい形で実現していける担い手になっていきたい。

*自治体で長年改善運動を推進してきた熟き職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で2013年に設立。自治体における改善運動が行政経営の目的や状況に応じて効果的かつ効率的に進められるよう、実践事例情報を収集、分析、ナレッジ化して情報発信、実践活用することを目的として活動している。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。共著に「地方が元気になる 自治体経営を変える改善運動」(東洋経済新報社)。